

1. 件名：原子力エネルギー協議会との面談
2. 日時：令和5年3月30日（木） 16：00～17：30
3. 場所：原子力規制庁9階会議室
4. 出席者：

原子力規制庁

長官官房技術基盤グループ

技術基盤課

佐々木企画調整官、永瀬技術総括官

青野企画官、藤田専門職

原子力規制部

原子力規制企画課

大村国際原子力安全規制制度研究官、斎藤課長補佐、佐藤係長

望月専門職

原子力エネルギー協議会 事務局長 他 2 名

電気事業連合会 原子力部 副長

5. 要旨：

- 事業者等から、令和5年3月16日の面談を踏まえ、研究に関する情報共有を目的とした事業者等との意見交換の実施の可能性を検討するため、事業者等が実施している研究の概要について、説明を受けた。
- 原子力規制庁は、実施の可能性を引き続き検討するため、テーマの選定方針、事業者等の意見交換に対する意向、体制等について提示を依頼した。
- 事業者等から、意見交換の実施イメージを分かりやすくするため、サンプルとなるテーマを準備する、また体制等についても検討する旨発言があった。
- 原子力規制庁は、令和4年度第84回原子力規制委員会（令和5年3月29日）の議題5「NRA技術ノート「航空機落下事故に関するデータ（平成13～令和2年）」の発行及びそれに伴う今後の対応」の内容及び当該議題に関連して近日中にインフォメーションノートを発出する旨伝えた。
- 原子力エネルギー協議会（ATENA）から、内容等について理解した旨及び当該インフォメーションノートの発出を受けた事業者の対応状況についてはATENAにおいても注視し、必要な場合には規制当局に対しても相談することとする旨回答があった。
- ATENA から、日本原子力学会「中深度処分対象廃棄物の放射能濃度決定方法の基本手順」に関する技術評価書（案）に対する意見集約について資料の提出があった。

○原子力規制庁は、資料を受領した。

6. 配布資料：

資料1 日本原子力学会「中深度処分対象廃棄物の放射能濃度決定方法の基本手順」に関する  
技術評価書（案）に対する意見集約

以上